

## 15. 業種別貸出状況等【三井住友銀行単体】

## (1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	52,079,963	1,715,922	53,795,885
製造業	5,918,501	112,761	6,031,262
第一次産業	159,085	33,710	192,795
建設業	2,011,721	373,557	2,385,278
運輸・情報通信・公益事業	3,200,039	231,068	2,968,971
卸売・小売業	5,659,243	153,242	5,812,485
金融・保険業	5,058,907	360,727	5,419,634
不動産業	7,422,864	817,463	8,240,327
サービス業	5,581,639	41,064	5,622,703
地方公共団体	394,584	113,560	508,144
その他	16,673,375	59,095	16,614,280
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,073,559	412,920	3,486,479
政府等	88,481	30,987	119,468
金融機関	240,181	4,065	236,116
商工業	2,576,498	368,624	2,945,122
その他	168,398	17,374	185,772
合計	55,153,522	2,128,843	57,282,365

## うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,716,895	1,328,903	5,045,798
製造業	170,907	49,047	219,954
第一次産業	3,571	999	4,570
建設業	317,552	371,248	688,800
運輸・情報通信・公益事業	111,348	23,504	134,852
卸売・小売業	530,835	2,803	533,638
金融・保険業	89,854	76,230	166,084
不動産業	1,390,967	661,383	2,052,350
サービス業	829,673	119,481	949,154
地方公共団体	-	-	-
その他	272,188	24,208	296,396
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	116,137	7,596	123,733
政府等	11,408	231	11,639
金融機関	763	659	1,422
商工業	103,966	6,706	110,672
その他	-	-	-
合計	3,833,032	1,336,499	5,169,531

(金額単位 百万円)

	14年9月末	
		うちリスク管理債権
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	54,562,464	5,472,408
製造業	6,738,042	285,089
第一次産業	165,332	5,651
建設業	2,800,438	1,083,360
運輸・通信・その他公益事業	2,698,280	62,003
卸売・小売業・飲食店	6,570,238	646,727
金融・保険業	5,097,287	151,901
不動産業	8,413,128	1,983,676
サービス業	6,028,094	971,079
地方公共団体	475,194	-
その他	15,576,418	282,922
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,721,368	176,976
政府等	221,313	11,602
金融機関	292,175	2,321
商工業	4,086,566	163,053
その他	121,313	-
合計	59,283,833	5,649,384

(注)1. 第一次産業には、農業・林業・漁業・鉱業を含めております。(以下同様)

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高は、平成14年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成15年3月末以降は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。(以下同様)

## (2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	15年9月末		15年3月末	
		引当率	15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,741,287	49.1	1,370,710	5,111,997
製造業	171,609	49.5	50,489	222,098
第一次産業	3,572	47.5	999	4,571
建設業	318,143	26.6	403,563	721,706
運輸・情報通信・公益事業	111,870	42.0	23,847	135,717
卸売・小売業	536,637	59.0	3,337	539,974
金融・保険業	91,710	62.9	76,335	168,045
不動産業	1,396,179	52.5	661,440	2,057,619
各種サービス業	836,930	45.6	124,801	961,731
地方公共団体	-	-	-	-
その他	274,637	83.9	25,899	300,536
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	125,324	56.7	24,024	149,348
政府等	11,408	22.7	231	11,639
金融機関	763	-	659	1,422
商工業	113,153	61.8	23,134	136,287
その他	-	-	-	-
合計	3,866,611	49.5	1,394,734	5,261,345

(金額単位 百万円)

	14年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,526,991
製造業	287,518
第一次産業	5,654
建設業	1,100,182
運輸・情報通信・その他公益事業	62,082
卸売・小売業・飲食店	655,427
金融・保険業	154,150
不動産業	1,989,251
サービス業	978,212
地方公共団体	-
その他	294,515
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	194,731
政府等	11,602
金融機関	2,321
商工業	180,808
その他	-
合計	5,721,722

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

## (3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
消費者ローン残高	13,956,671	290,795	13,665,876	13,462,319
住宅ローン残高	12,717,977	378,686	12,339,291	12,037,048
うち自己居住用の住宅ローン残高	8,757,092	410,460	8,346,632	7,993,394
その他ローン残高	1,238,693	87,892	1,326,585	1,425,271

## (4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
中小企業等貸出金残高	35,937,060	796,181	36,733,241	36,791,883
中小企業等貸出金比率	69.0	0.7	68.3	67.4

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。